



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 幅 健三

(氏名) 小倉 稔

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無

TEL 052-251-3211

平成24年6月25日

無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	53,671	0.6	4,900	△5.3	1,315	△73.9
23年3月期	53,361	△5.4	5,174	△33.1	5,039	16.6

(注) 包括利益 24年3月期 7,569百万円 (—%) 23年3月期 403百万円 (△98.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	121.00	—	0.8	0.2	9.1
23年3月期	463.27	—	3.1	0.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,760,292	171,811	6.1	15,521.44	12.31
23年3月期	2,722,819	165,088	5.9	14,889.63	12.01

(参考) 自己資本 24年3月期 168,534百万円 23年3月期 161,950百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,989	△10,417	△878	102,128
23年3月期	84,796	△61,689	△914	89,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	45.00	—	35.00	80.00	870	17.3	0.5
24年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	760	57.9	0.5
25年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.7	

(注) 23年3月期第2四半期末配当金 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△54.5	1,000	△63.1	92.10
通期	5,000	2.0	2,400	82.4	221.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,943,240 株	23年3月期	10,943,240 株
② 期末自己株式数	24年3月期	85,081 株	23年3月期	66,537 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,873,528 株	23年3月期	10,878,010 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,569	1.6	4,261	△6.9	1,100	△77.1
23年3月期	46,816	△4.9	4,580	△35.9	4,801	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	101.25	—
23年3月期	441.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	2,749,626	164,950	6.0	15,191.40	11.87
23年3月期	2,711,561	158,598	5.8	14,581.47	11.60

(参考) 自己資本 24年3月期 164,950百万円 23年3月期 158,598百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	△58.4	900	△65.6	82.89
通期	4,300	0.9	2,200	99.8	202.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 平成24年3月期 決算説明資料	
I 平成24年3月期決算の状況	
1. 損益状況	31
2. 諸利回・利鞘	32
3. 国債等債券損益	32
4. 株式等損益	32
5. 有価証券の評価損益	33
6. 自己資本比率	33
7. ROE	34
8. 預金・貸出金残高の状況	34
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	35
2. 貸倒引当金の状況	36
3. 金融再生法開示債権	36
4. 金融再生法開示債権の保全状況	36
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	37
② 業種別リスク管理債権	37
③ 消費者ローン残高	38
④ 中小企業等貸出比率	38
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	39
III 平成25年3月期業績予想	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、東日本大震災等の影響により、一時、生産や輸出が大幅に落ち込んだものの、サプライチェーンの復旧による生産の回復や、過度な円高の修正、復興需要の高まりなどを背景に、景気は緩やかに持ち直しております。

愛知県を中心とした当地域におきましても、自動車関連を中心に生産や輸出が増加し、雇用環境にも改善の動きがみられるようになりました。

但し、欧州債務問題の再燃や原油価格の上昇などを背景とした海外経済の減速が引き続き懸念され、景気の先行きについては依然不透明感も残っております。

金融面をみますと、日本銀行は実質的なゼロ金利政策の継続に加え、国債や社債等を購入する資産買い入れ基金の増額により、金融緩和を一層強化いたしました。さらに、「中長期的な物価安定の目途」として、消費者物価の前年比上昇率1%を目指し、金融緩和を推進する姿勢を明確にいたしました。日経平均株価につきましては、欧州債務問題やタイの洪水、円高等の影響から一時8,000円台まで下落しましたが、景気減速への不安感後退などから株価は上昇に転じ、期末の終値は10,083円と前年度末比328円上昇いたしました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息をはじめとした資金運用収益は減少しましたが、株式等売却益の増加等により、前期比3億9百万円増収の536億71百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用は減少しましたが、与信費用を慎重に見積もったこと等により、前期比5億83百万円増加の487億71百万円となりました。この結果、経常利益は前期比2億74百万円減益の49億円、当期純利益は、固定資産の減損損失の増加及び税金費用の増加等により、前期比37億23百万円減益の13億15百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は前期比7億52百万円増収の475億69百万円、セグメント利益は前期比3億17百万円減益の42億74百万円となりました。リース業の経常収益は前期比3億95百万円減収の54億67百万円、セグメント利益は前期比34百万円増益の3億19百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

〔愛知銀行単体〕

経常利益は4.3億円（24年3月期比微増）、当期純利益は2.2億円（24年3月期比1.1億円増益）。

〔連結〕

経常利益は5.0億円（24年3月期比1億円増益）、当期純利益は2.4億円（24年3月期比1.0億円増益）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比374億円増加し、2兆7,602億円となりました。

うち、貸出金は、地元の中小企業向け貸出、及び住宅ローンが増加したことにより、前期末比249億円増加し、1兆6,409億円となりました。

また、有価証券は、前期末比148億円増加し、9,204億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比307億円増加し、2兆5,884億円となりました。

うち、預金は、法人預金、個人預金の取り入れに努めた結果、前期末比459億円増加し、2兆4,595億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は1,718億円で、1株当たりの純資産額は15,521円44銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により239億89百万円の収入（前期比608億6百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により104億17百万円の支出（前期比512億72百万円増加）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により8億78百万円の支出（前期比36百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より126億93百万円増加し、1,021億28百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした基本方針に基づき、平成24年3月期の期末配当金は、普通配当金として1株当たり35円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として、1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

また、次期の配当金につきましては、平成24年3月期同様、中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円を予定しております。

なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、金融円滑化に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年4月より「第8次中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）に取り組んでおりますが、現在の経営環境は、本計画策定時に想定したものから大きく変化しており、最終年度（平成25年3月期）の目標とする主な経営指標を下記のとおり見直しいたします。

経常利益	43億円
当期純利益	22億円

(3) 中長期的な経営戦略

平成22年4月から取り組んでおります「第8次中期経営計画」では、「次代に繋ぐ営業基盤の再構築」をテーマとしております。

具体的には、経営の原点に立ち返り、新しいお客さまとの取引を増やし、またお客さまとの取引の関係を深めていくことで、将来にわたって当行の財産となる強固な営業基盤の構築を目指しております。

これを実現するために、地域の中小企業や個人のお客さまのニーズに的確にお応えできる人材の育成に注力し、「営業力の強化」を図ると同時に、創業からの経営理念である「堅実経営」を堅持し、内部管理態勢のより一層の充実に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当行の主要なお客さまである中小企業の業績は一部に回復の動きがみられるものの、全体としては依然厳しい状況が続いております。また、県内外の金融機関による当地域内での店舗網強化が進んでおり、銀行間の競争も激化しております。

このような状況下、当行が対処すべき課題は、地域金融機関として、中小企業をはじめとした地域金融の円滑化に積極的に取り組み、資金面はもちろんのこと、経営改善に向けた支援などによって、地域経済の活性化に貢献していくことであります。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展をとおして地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、現在取り組んでおります「第8次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。特に中小企業のお客さまの経営改善や経営課題の解決に向け、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

株主ならびにお取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,639	103,244
コールローン及び買入手形	25,151	23,742
商品有価証券	356	289
有価証券	※1, ※7, ※12 905,573	※1, ※7, ※12 920,423
投資損失引当金	△17	△28
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,616,075	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,640,986
外国為替	※6 1,655	※6 1,957
その他資産	※7 38,782	※7 33,529
有形固定資産	※10, ※11 33,304	※10, ※11 32,324
建物	5,398	5,200
土地	※9 23,800	※9 23,099
建設仮勘定	13	13
その他の有形固定資産	4,093	4,010
無形固定資産	997	847
ソフトウェア	821	698
その他の無形固定資産	176	149
繰延税金資産	762	725
支払承諾見返	21,392	18,179
貸倒引当金	△11,855	△15,930
資産の部合計	2,722,819	2,760,292
負債の部		
預金	2,413,589	2,459,568
債券貸借取引受入担保金	※7 66,473	※7 61,388
借入金	5,805	6,305
外国為替	651	530
その他負債	33,429	27,609
賞与引当金	668	666
役員賞与引当金	37	37
退職給付引当金	3,243	3,114
役員退職慰労引当金	642	632
睡眠預金払戻損失引当金	250	300
偶発損失引当金	1,877	1,845
繰延税金負債	3,015	2,702
再評価に係る繰延税金負債	※9 6,652	※9 5,601
支払承諾	21,392	18,179
負債の部合計	2,557,730	2,588,480
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,884	13,883
利益剰余金	108,089	108,965
自己株式	△606	△691
株主資本合計	139,367	140,157
その他有価証券評価差額金	15,255	20,540
土地再評価差額金	※9 7,326	※9 7,835
その他の包括利益累計額合計	22,582	28,376
少数株主持分	3,138	3,277
純資産の部合計	165,088	171,811
負債及び純資産の部合計	2,722,819	2,760,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	53,361	53,671
資金運用収益	37,625	36,678
貸出金利息	26,079	25,408
有価証券利息配当金	11,355	11,082
コールローン利息及び買入手形利息	140	128
預け金利息	34	43
その他の受入利息	15	15
役務取引等収益	12,127	11,923
その他業務収益	2,227	1,834
その他経常収益	1,381	3,234
偶発損失引当金戻入益	—	32
償却債権取立益	—	2
その他の経常収益	1,381	※1 3,199
経常費用	48,187	48,771
資金調達費用	3,451	2,628
預金利息	3,348	2,543
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	1
債券貸借取引支払利息	3	6
借入金利息	87	69
その他の支払利息	9	7
役務取引等費用	7,450	7,241
その他業務費用	1,487	1,184
営業経費	28,868	29,110
その他経常費用	6,928	8,605
貸倒引当金繰入額	3,565	5,685
投資損失引当金繰入額	6	10
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	117
偶発損失引当金繰入額	640	—
その他の経常費用	※2 2,650	※2 2,792
経常利益	5,174	4,900
特別利益	5	18
固定資産処分益	1	7
償却債権取立益	3	—
資産除去債務戻入益	—	11
特別損失	310	1,599
固定資産処分損	48	145
減損損失	※3 162	※3 1,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	—
税金等調整前当期純利益	4,869	3,319
法人税、住民税及び事業税	577	3,066
法人税等調整額	△883	△1,193
法人税等合計	△305	1,872
少数株主損益調整前当期純利益	5,174	1,446
少数株主利益	134	130
当期純利益	5,039	1,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,174	1,446
その他の包括利益	※1 △4,770	※1 6,123
その他有価証券評価差額金	△4,770	5,295
土地再評価差額金	—	828
包括利益	403	7,569
親会社株主に係る包括利益	270	7,428
少数株主に係る包括利益	133	141

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
当期首残高	13,885	13,884
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	13,884	13,883
利益剰余金		
当期首残高	103,863	108,089
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	5,039	1,315
土地再評価差額金の取崩	55	322
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	4,225	875
当期末残高	108,089	108,965
自己株式		
当期首残高	△592	△606
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△88
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	△14	△84
当期末残高	△606	△691
株主資本合計		
当期首残高	135,156	139,367
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	5,039	1,315
自己株式の取得	△15	△88
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	55	322
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	4,210	790
当期末残高	139,367	140,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,025	15,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,769	5,285
当期変動額合計	△4,769	5,285
当期末残高	15,255	20,540
土地再評価差額金		
当期首残高	7,382	7,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	508
当期変動額合計	△55	508
当期末残高	7,326	7,835
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,408	22,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,825	5,793
当期変動額合計	△4,825	5,793
当期末残高	22,582	28,376
少数株主持分		
当期首残高	3,006	3,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	139
当期変動額合計	131	139
当期末残高	3,138	3,277
純資産合計		
当期首残高	165,571	165,088
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	5,039	1,315
自己株式の取得	△15	△88
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	55	322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,693	5,932
当期変動額合計	△483	6,723
当期末残高	165,088	171,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,869	3,319
減価償却費	1,498	1,570
減損損失	162	1,454
貸倒引当金の増減(△)	1,226	4,075
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	106	△129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70	△10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△4	49
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	640	△32
資金運用収益	△37,625	△36,678
資金調達費用	3,451	2,628
有価証券関係損益(△)	△339	△1,803
為替差損益(△は益)	3,537	557
固定資産処分損益(△は益)	47	138
商品有価証券の純増(△)減	△50	66
貸出金の純増(△)減	△46,838	△24,910
預金の純増減(△)	64,936	45,978
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△785	500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	288	89
コールローン等の純増(△)減	8,499	1,409
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	46,119	△5,084
外国為替(資産)の純増(△)減	△46	△302
外国為替(負債)の純増減(△)	271	△121
資金運用による収入	38,236	36,959
資金調達による支出	△3,498	△3,128
その他	2,824	△1,852
小計	87,606	24,749
法人税等の支払額	△2,809	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,796	23,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△488,783	△437,790
有価証券の売却による収入	334,551	282,949
有価証券の償還による収入	94,388	146,157
有形固定資産の取得による支出	△1,458	△1,821
有形固定資産の売却による収入	122	170
無形固定資産の取得による支出	△511	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,689	△10,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27	△28
配当金の支払額	△870	△761
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△15	△88
自己株式の売却による収入	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	△878
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,192	12,693
現金及び現金同等物の期首残高	67,242	89,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 89,434	※1 102,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 4社 会社名 愛銀ビジネスサービス株式会社 愛銀リース株式会社 株式会社愛銀ディーシーカード 愛銀コンピュータサービス株式会社
(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(14) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
(15) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。
(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(17) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.55%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.33%となります。この税率変更により、繰延税金資産は62百万円減少、繰延税金負債は800百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,570百万円増加、法人税等調整額は832百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は828百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に19,990百万円含まれております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,924百万円、延滞債権額は61,209百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は709百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,631百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,474百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,981百万円であります。</p>	<p>※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に20,703百万円含まれております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,931百万円、延滞債権額は57,876百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は723百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,127百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,658百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,632百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="231 309 770 421"> <tr> <td>有価証券</td> <td>66,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>66,473 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券42,179百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は345百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、513,462百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	66,330 百万円	担保資産に対応する債務		債券貸借取引受入担保金	66,473 百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 309 1417 421"> <tr> <td>有価証券</td> <td>61,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>61,388 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券25,865百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は375百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、533,393百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	61,416 百万円	担保資産に対応する債務		債券貸借取引受入担保金	61,388 百万円
有価証券	66,330 百万円												
担保資産に対応する債務													
債券貸借取引受入担保金	66,473 百万円												
有価証券	61,416 百万円												
担保資産に対応する債務													
債券貸借取引受入担保金	61,388 百万円												

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,742 百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,736 百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は15,246百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,489 百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,495 百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は13,826百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
<p>※2. その他の経常費用には、株式等償却653百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(162百万円)として特別損失に計上しております。</p>					<p>※1. その他の経常収益には、株式等売却益2,557百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、株式等売却損998百万円及び株式等償却130百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,454百万円)として特別損失に計上しております。</p>						
区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)		
稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等5か店	土地及び建	115	稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等9か店	土地及び建	1,247		
			(うち土地	70)				(うち土地	680)		
			(うち建物等	24)				(うち建物等	381)		
				(うち動産等		20)				(うち動産等	185)
	愛知県外	営業店舗 等5か店	土地及び建	23		愛知県外	営業店舗 等8か店	土地及び建	151		
			(うち土地	3)				(うち土地	79)		
			(うち建物等	1)				(うち建物等	20)		
			(うち動産等	19)				(うち動産等	51)		
	遊休 資産 等	愛知県内	遊休資産 等4か所	土地及び建		8	遊休 資産 等	愛知県内	遊休資産 等5か所	土地及び建	26
				(うち土地		8)				(うち土地	20)
(うち建物等				—)	(うち建物等	2)					
		(うち動産等	—)			(うち動産等	3)				
愛知県外	遊休資産 等2か所	土地及び建	14	愛知県外	遊休資産 等3か所	土地及び建	28				
		(うち土地	14)			(うち土地	19)				
		(うち建物等	0)			(うち建物等	9)				
		(うち動産等	—)			(うち動産等	—)				
合計			162	合計				1,454			
			(うち土地	96)				(うち土地	799)		
			(うち建物等	26)				(うち建物等	414)		
			(うち動産等	39)				(うち動産等	240)		
<p>稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>					<p>稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を4.5%で割り引いて算定しております。</p>						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	6,759百万円
組替調整額	△766
税効果調整前	5,992
税効果額	△697
その他有価証券評価差額金	5,295
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	828
土地再評価差額金	828
その他の包括利益合計	6,123

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	63	2	0	66	(注)
合計	63	2	0	66	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	35	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	489	45	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	66	19	0	85	(注)
合計	66	19	0	85	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	380	35	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>90,639</td> </tr> <tr> <td>銀行預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>△1,205</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>89,434</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	90,639	銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,205	現金及び現金同等物	89,434	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成24年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>103,244</td> </tr> <tr> <td>銀行預け金(日銀預け金を除く)</td> <td>△1,115</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>102,128</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	103,244	銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,115	現金及び現金同等物	102,128
現金預け金勘定	90,639												
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,205												
現金及び現金同等物	89,434												
現金預け金勘定	103,244												
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,115												
現金及び現金同等物	102,128												

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

したがって、当行グループは、金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、投資信託及び生命保険商品の窓口販売業務並びに証券業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,700	5,561	52,262	1,099	53,361	—	53,361
セグメント間の内部経常収益	116	300	417	659	1,076	△1,076	—
計	46,816	5,862	52,679	1,758	54,438	△1,076	53,361
セグメント利益	4,591	285	4,877	300	5,178	△3	5,174
セグメント資産	2,709,783	13,864	2,723,647	4,904	2,728,552	△5,732	2,722,819
セグメント負債	2,552,962	9,599	2,562,562	907	2,563,469	△5,738	2,557,730
その他の項目							
減価償却費	1,292	170	1,463	35	1,498	—	1,498
資金運用収益	37,537	9	37,546	135	37,682	△57	37,625
資金調達費用	3,421	143	3,565	5	3,570	△118	3,451
貸倒引当金繰入額	3,285	145	3,431	132	3,564	0	3,565
有価証券減損処理額	648	7	655	—	655	—	655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,925	0	1,925	44	1,969	—	1,969

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	47,463	5,151	52,615	1,055	53,671	—	53,671
セグメント間の内 部経常収益	105	315	420	629	1,050	△1,050	—
計	47,569	5,467	53,036	1,685	54,722	△1,050	53,671
セグメント利益	4,274	319	4,594	310	4,904	△4	4,900
セグメント資産	2,747,860	13,611	2,761,472	5,173	2,766,645	△6,353	2,760,292
セグメント負債	2,584,675	9,159	2,593,835	1,006	2,594,842	△6,361	2,588,480
その他の項目							
減価償却費	1,343	185	1,528	42	1,570	—	1,570
資金運用収益	36,605	9	36,615	110	36,725	△46	36,678
資金調達費用	2,630	103	2,734	4	2,738	△109	2,628
貸倒引当金繰入額	5,640	12	5,653	30	5,684	1	5,685
有価証券減損処理 額	130	—	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,792	0	1,793	110	1,904	—	1,904

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、事務代行業及び電算機による業務処理等事業であります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	14,889.63	15,521.44
1株当たり当期純利益金額	円	463.27	121.00

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	165,088	171,811
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,138	3,277
うち少数株主持分	百万円	3,138	3,277
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	161,950	168,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,876	10,858

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	百万円	5,039	1,315
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,039	1,315
普通株式の期中平均株式数	千株	10,878	10,873

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,622	103,236
現金	37,270	36,706
預け金	53,352	66,530
コールローン	25,151	23,742
商品有価証券	356	289
商品国債	351	286
商品地方債	5	3
有価証券	907,143	921,976
国債	276,557	285,465
地方債	83,629	88,297
社債	391,508	397,052
株式	67,717	67,430
その他の証券	87,730	83,730
投資損失引当金	△17	△28
貸出金	1,618,028	1,643,294
割引手形	34,627	37,313
手形貸付	81,702	81,776
証書貸付	1,306,000	1,329,061
当座貸越	195,697	195,141
外国為替	1,655	1,957
外国他店預け	992	1,281
買入外国為替	354	318
取立外国為替	307	358
その他資産	23,225	18,395
前払費用	0	—
未収収益	2,713	2,594
金融派生商品	272	165
その他の資産	20,239	15,634
有形固定資産	32,927	31,920
建物	5,387	5,190
土地	23,800	23,099
リース資産	392	435
建設仮勘定	13	13
その他の有形固定資産	3,334	3,181
無形固定資産	865	687
ソフトウェア	649	507
リース資産	129	95
その他の無形固定資産	86	85
支払承諾見返	21,400	18,186
貸倒引当金	△9,797	△14,033
資産の部合計	2,711,561	2,749,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	2,415,183	2,461,446
当座預金	129,604	140,823
普通預金	986,720	1,028,931
貯蓄預金	23,443	21,507
通知預金	8,282	9,657
定期預金	1,210,216	1,207,307
定期積金	14,614	14,033
その他の預金	42,302	39,185
債券貸借取引受入担保金	66,473	61,388
借入金	300	1,400
借入金	300	1,400
外国為替	651	530
売渡外国為替	527	427
未払外国為替	124	103
その他負債	32,597	26,859
未払法人税等	76	2,733
未払費用	5,464	5,147
前受収益	1,364	957
給付補てん備金	9	4
金融派生商品	359	770
リース債務	589	690
資産除去債務	118	146
その他の負債	24,616	16,409
賞与引当金	646	643
役員賞与引当金	33	33
退職給付引当金	3,243	3,114
役員退職慰労引当金	636	624
睡眠預金払戻損失引当金	250	300
偶発損失引当金	1,877	1,845
繰延税金負債	3,014	2,702
再評価に係る繰延税金負債	6,652	5,601
支払承諾	21,400	18,186
負債の部合計	2,552,962	2,584,675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,835	13,834
資本準備金	13,834	13,834
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	104,796	105,457
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	99,403	100,065
買換資産圧縮積立金	359	359
別途積立金	93,280	97,280
繰越利益剰余金	5,763	2,425
自己株式	△606	△691
株主資本合計	136,025	136,600
その他有価証券評価差額金	15,246	20,513
土地再評価差額金	7,326	7,835
評価・換算差額等合計	22,573	28,349
純資産の部合計	158,598	164,950
負債及び純資産の部合計	2,711,561	2,749,626

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	46,816	47,569
資金運用収益	37,537	36,605
貸出金利息	26,007	25,350
有価証券利息配当金	11,339	11,068
コールローン利息	140	128
預け金利息	34	43
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	5,656	5,873
受入為替手数料	2,375	2,340
その他の役務収益	3,280	3,533
その他業務収益	2,222	1,827
外国為替売買益	303	260
商品有価証券売買益	0	7
国債等債券売却益	1,916	1,439
国債等債券償還益	1	120
その他経常収益	1,400	3,262
偶発損失引当金戻入益	—	32
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	930	2,557
その他の経常収益	469	672
経常費用	42,236	43,307
資金調達費用	3,421	2,630
預金利息	3,348	2,543
コールマネー利息	2	1
債券貸借取引支払利息	3	6
借用金利息	2	13
その他の支払利息	64	65
役務取引等費用	2,485	2,521
支払為替手数料	470	490
その他の役務費用	2,014	2,031
その他業務費用	1,487	1,184
国債等債券売却損	1,486	1,182
国債等債券償還損	—	2
国債等債券償却	1	—
営業経費	28,205	28,432
その他経常費用	6,636	8,538
貸倒引当金繰入額	3,285	5,640
投資損失引当金繰入額	6	10
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	65	117
偶発損失引当金繰入額	640	—
株式等売却損	367	998
株式等償却	646	130
その他の経常費用	1,624	1,640
経常利益	4,580	4,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	1	18
固定資産処分益	1	7
償却債権取立益	0	—
資産除去債務戻入益	—	11
特別損失	301	1,596
固定資産処分損	40	141
減損損失	162	1,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99	—
税引前当期純利益	4,279	2,684
法人税、住民税及び事業税	191	2,823
法人税等調整額	△713	△1,240
法人税等合計	△521	1,583
当期純利益	4,801	1,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,834	13,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,834	13,834
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
当期首残高	13,835	13,835
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△1
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	13,835	13,834
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,392	5,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,392	5,392
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	359	359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	359	359
別途積立金		
当期首残高	89,280	93,280
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	93,280	97,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,776	5,763
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	4,801	1,100
土地再評価差額金の取崩	55	322
別途積立金の積立	△4,000	△4,000
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△12	△3,338
当期末残高	5,763	2,425
利益剰余金合計		
当期首残高	100,809	104,796
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	4,801	1,100
土地再評価差額金の取崩	55	322
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	3,987	661
当期末残高	104,796	105,457
自己株式		
当期首残高	△592	△606
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△88
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	△14	△84
当期末残高	△606	△691
株主資本合計		
当期首残高	132,052	136,025
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	4,801	1,100
自己株式の取得	△15	△88
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	55	322
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	3,972	575
当期末残高	136,025	136,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,012	15,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,765	5,267
当期変動額合計	△4,765	5,267
当期末残高	15,246	20,513
土地再評価差額金		
当期首残高	7,382	7,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	508
当期変動額合計	△55	508
当期末残高	7,326	7,835
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,394	22,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,821	5,776
当期変動額合計	△4,821	5,776
当期末残高	22,573	28,349
純資産合計		
当期首残高	159,447	158,598
当期変動額		
剰余金の配当	△870	△761
当期純利益	4,801	1,100
自己株式の取得	△15	△88
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	55	322
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,821	5,776
当期変動額合計	△849	6,352
当期末残高	158,598	164,950

5. 平成24年3月期 決算説明資料

I 平成24年3月期決算の状況

1. 損益状況 (単体)

(単位：百万円)

科目		平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
業務粗利益	1	38,021	37,970	△50
資金利益	2	34,115	33,974	△140
役務取引等利益	3	3,171	3,352	180
その他業務利益	4	734	643	△90
経費 (除く臨時処理分)	5	27,253	27,375	122
人件費	6	14,739	14,787	47
物件費	7	11,146	11,217	71
税金	8	1,367	1,370	3
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	10,768	10,595	△172
コア業務純益	10	10,338	10,219	△118
一般貸倒引当金繰入額	11	766	2,062	1,295
業務純益	12	10,001	8,532	△1,468
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	13	430	375	△54
臨時損益	14	△5,421	△4,270	1,150
うち株式等損益 (3勘定戻)	15	△82	1,427	1,510
うち不良債権処理額	16	3,159	3,636	477
個別貸倒引当金繰入額	17	2,518	3,578	1,059
偶発損失引当金繰入額	18	640	—	△640
バルクセール売却損	19	—	58	58
うち偶発損失引当金戻入益	20	—	32	32
経常利益	21	4,580	4,261	△318
特別損益	22	△300	△1,577	△1,276
うち固定資産処分損益	23	△38	△134	△95
うち減損損失	24	162	1,454	1,291
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (損失)	25	99	—	△99
税引前当期純利益	26	4,279	2,684	△1,594
法人税、住民税及び事業税	27	191	2,823	2,632
法人税等調整額	28	△713	△1,240	△526
法人税等合計	29	△521	1,583	2,105
当期純利益	30	4,801	1,100	△3,700

2. 諸利回・利鞘（単体）

（単位：％）

科目	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
資金運用利回 A	1.52	1.45	△0.07
貸出金利回 B	1.66	1.57	△0.09
有価証券利回	1.32	1.24	△0.08
資金調達原価 C	1.27	1.21	△0.06
預金等原価 D	1.27	1.21	△0.06
預金等利回	0.13	0.10	△0.03
経費率	1.13	1.11	△0.02
総資金利鞘（A－C）	0.25	0.24	△0.01
預貸金利鞘（B－D）	0.39	0.36	△0.03

3. 国債等債券損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	430	375	△54
売却益	1,916	1,439	△476
償還益	1	120	118
売却損	1,486	1,182	△303
償還損	—	2	2
償却	1	—	△1

4. 株式等損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
株式等損益（3勘定戻）	△82	1,427	1,510
売却益	930	2,557	1,626
売却損	367	998	631
償却	646	130	△515

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成23年3月期			平成24年3月期			
	評価損益			評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損
満期保有目的	28	28	—	—	△28	—	—
その他有価証券	25,236	28,589	3,352	31,212	5,976	33,264	2,051
株式	16,712	18,543	1,831	16,269	△443	17,966	1,696
債券	8,189	9,167	977	13,781	5,591	13,869	87
外国債券	215	560	344	355	140	526	170
その他	118	317	199	806	688	902	96
合 計	25,265	28,617	3,352	31,212	5,947	33,264	2,051
株式	16,712	18,543	1,831	16,269	△443	17,966	1,696
債券	8,218	9,196	977	13,781	5,562	13,869	87
外国債券	215	560	344	355	140	526	170
その他	118	317	199	806	688	902	96

（注）「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、%）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
自己資本比率	11.60	11.87	0.27
自己資本	145,291	147,736	2,445
基本的項目	135,644	136,220	576
補完的項目	9,697	11,516	1,818
控除項目	50	—	△50
リスクアセット	1,251,484	1,244,128	△7,355

（連結）

（単位：百万円、%）

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
自己資本比率	12.01	12.31	0.30
自己資本	152,131	154,868	2,737
基本的項目	142,119	143,049	930
補完的項目	10,062	11,818	1,756
控除項目	50	—	△50
リスクアセット	1,266,199	1,257,763	△8,435

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6.77	6.54	△0.23
業務純益ベース	6.28	5.27	△1.01
当期純利益ベース	3.01	0.68	△2.33

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
預金 (末残)	2,415,183	2,461,446	46,262
預金 (平残)	2,401,504	2,457,213	55,708
貸出金 (末残)	1,618,028	1,643,294	25,265
貸出金 (平残)	1,559,693	1,603,474	43,780

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
破綻先債権額	3,889	2,887	△1,001
延滞債権額	60,632	57,319	△3,312
3ヵ月以上延滞債権額	709	723	13
貸出条件緩和債権額	7,631	10,127	2,495
合計	72,862	71,057	△1,804
貸出金残高（未残）	1,618,028	1,643,294	25,265

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
破綻先債権額	0.24	0.17	△0.07
延滞債権額	3.74	3.48	△0.26
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.47	0.61	0.14
合計	4.50	4.32	△0.18

(連結)

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
破綻先債権額	3,924	2,931	△993
延滞債権額	61,209	57,876	△3,332
3ヵ月以上延滞債権額	709	723	13
貸出条件緩和債権額	7,631	10,127	2,495
合計	73,474	71,658	△1,816
貸出金残高（未残）	1,616,075	1,640,986	24,910

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
破綻先債権額	0.24	0.17	△0.07
延滞債権額	3.78	3.52	△0.26
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.47	0.61	0.14
合計	4.54	4.36	△0.18

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
貸倒引当金	9,797	14,033	4,235
一般貸倒引当金	3,407	5,469	2,062
個別貸倒引当金	6,390	8,564	2,173
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
貸倒引当金	11,855	15,930	4,075
一般貸倒引当金	3,771	5,772	2,000
個別貸倒引当金	8,083	10,158	2,074
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,684	11,790	3,106
危険債権	57,250	49,873	△7,377
要管理債権	8,340	10,850	2,509
小計 (A)	74,275	72,514	△1,761
正常債権	1,581,868	1,604,254	22,386
合計	1,656,144	1,676,769	20,625

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
保全額 (B)	66,023	63,213	△2,809
貸倒引当金	6,706	9,076	2,369
担保保証等	59,316	54,137	△5,179

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	88.88	87.17	△1.71
---------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
貸出金合計	1,618,028	1,643,294	25,266
製造業	336,985	335,175	△1,810
農業、林業	1,317	1,312	△5
漁業	41	32	△9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,057	742	△315
建設業	127,601	131,824	4,223
電気・ガス・熱供給・水道業	17,182	22,481	5,299
情報通信業	12,927	11,836	△1,091
運輸業、郵便業	63,962	65,449	1,487
卸売業、小売業	274,823	276,411	1,588
金融業、保険業	46,124	41,481	△4,643
不動産業、物品賃貸業	219,259	235,348	16,089
各種サービス業	122,149	124,033	1,884
国・地方公共団体	3,382	4,302	920
その他	391,207	392,858	1,651

② 業種別リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
リスク管理債権合計	72,862	71,057	△1,804
製造業	19,746	21,765	2,018
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	194	215	20
建設業	17,650	14,130	△3,519
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	1,212	465	△747
運輸業、郵便業	2,717	2,304	△412
卸売業、小売業	13,391	16,085	2,693
金融業、保険業	307	294	△12
不動産業、物品賃貸業	3,486	4,263	777
各種サービス業	8,860	8,018	△842
地方公共団体	—	—	—
その他	5,294	3,513	△1,780

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
消費者ローン残高	442,305	448,664	6,358
住宅ローン残高	432,911	440,731	7,820
その他ローン残高	9,394	7,932	△1,461

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増 減
中小企業等貸出比率	84.85	85.76	0.91
中小企業等貸出残高	1,372,986	1,409,294	36,308

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,897 <1,153>	430	581	— (141)	— (1,744)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 11,790 <6,953>	6,513	5,277	100.00%	破綻先債権	2,887 <1,143>
実質破綻先 8,813 <5,719>	3,989	1,431	— (298)	— (3,093)					危険債権 49,873	41,429
破綻懸念先 49,873	35,787	5,641	5,156 (3,286)	要管理債権 10,850	6,194	512	61.80%	3ヵ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 19,544	8,924	10,620					小計 72,514 <67,677>	54,137	9,076
	要管理先 以外の 要注意先 388,321	252,213	136,107	金融再生法開示債権（小計）の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後	4.32% <4.04%>	4.32% <4.04%>	リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後			
正常先 1,193,417	1,193,417							正常債権 1,604,254		
合計 1,662,868 <1,658,030>	1,494,763	154,383	5,156 (3,726)	— (4,837)	合計 1,676,769 <1,671,931>				貸出金計 1,643,294 <1,638,470>	

- （注） 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成25年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成25年3月期（24.4.1～25.3.31）		24年3月期比	24年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（23.4.1 ～24.3.31）
經常利益	1,800	4,300	39	4,261
当期（中間）純利益	900	2,200	1,100	1,100
業務純益	4,400	9,000	468	8,532
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	4,900	10,000	△595	10,595

以 上